

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 12 月 11 日

日本金属健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

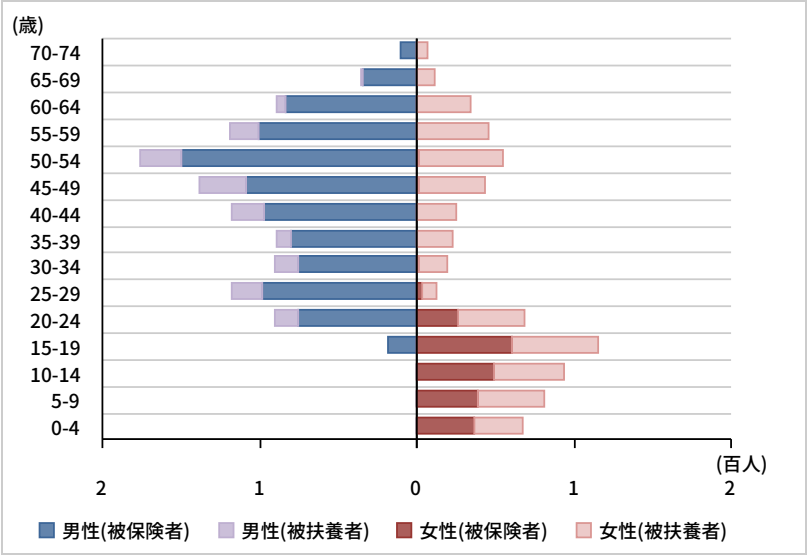
組合コード	26791		
組合名称	日本金属健康保険組合		
形態	単一		
業種	金属工業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	1,100名 男性85.45% (平均年齢43.87歳) * 女性14.54% (平均年齢42.07歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	1,814名	-名	-名
適用事業所数	13カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	13 カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	95‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	7	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	841 / 911 = 92.3 %	
	被保険者	679 / 688 = 98.7 %	
	被扶養者	162 / 223 = 72.6 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	25 / 212 = 11.8 %	
	被保険者	22 / 191 = 11.5 %	
	被扶養者	3 / 21 = 14.3 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	6,650	6,045	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	2,090	1,900	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	3,670	3,336	-	-	-	-
	疾病予防費	36,635	33,305	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	49,045	44,586	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	780,571	709,610	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	6.28		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	18人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	76人	25～29	98人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	75人	35～39	80人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	97人	45～49	109人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	150人	55～59	101人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	84人	65～69	34人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	10人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	36人	5～9	39人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	49人	15～19	60人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	26人	25～29	3人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1人	35～39	0人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	0人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	15人	25～29	19人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	15人	35～39	9人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	21人	45～49	30人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	26人	55～59	18人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	6人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	31人	5～9	42人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	44人	15～19	55人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	42人	25～29	9人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	18人	35～39	23人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	25人	45～49	42人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	54人	55～59	46人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	34人	65～69	11人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	7人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 平均年齢が43歳（男女計）と他の健康保険組合と比べ高い。
- 適用事業所のうち交替勤務や変則勤務（いずれも深夜業務含む）を行っている事業所を有する。
- 男性（被保険者）の人数割合が85%と他の健康保険組合と比べ高い。
- 前期高齢者数は年々増加傾向にあり、今後も増え続ける見通し。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴 被扶養者の健診受診率の向上

事業の一覧	
職場環境の整備	
予算措置なし	健康増進推進委員会
加入者への意識づけ	
その他	リーフレット等による情報発信
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	教育図書の配布
保健指導宣伝	糖尿病の重症化予防
疾病予防	人間ドック
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	簡易生活習慣病健診
疾病予防	子宮がん検診
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	巡回型・施設型健診
疾病予防	肺ドックの節目健診
疾病予防	脳ドック・肺ドックの受診補助
疾病予防	重症化予防指導
疾病予防	インフルエンザワクチン予防接種の補助
予算措置なし	運動習慣改善活動（スポーツクラブの利用）
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	健康診断事後措置に伴う個別指導
3	ストレス診断
4	健康サポートダイヤル
5	健康相談

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
予算措置なし	1	健康増進推進委員会	保険事業の円滑な運営	母体企業	男女	18～（上限なし）	その他	0	・全体会議が行えず、個別に電話連絡により実施。	・母体事業所が健保とのコラボヘルスに積極的に取り組み、健康経営優良企業に認定された。	コロナの影響で全体会議が行えず、事業主により温度差が生じた。	1
加入者への意識づけ												
その他	5,7	リーフレット等による情報発信	加入者全員の情報共有	全て	男女	18～（上限なし）	加入者全員	9	・新入社員（中途含む）には入社時に「柔整の正しいかかり方」等のリーフレットを配布した。	・柔整の多い人には、リーフレットだけでは、十分に理解されないので、健保事務所や電話連絡にて直接説明を行った。	・コロナの影響で、健保事務所での直接説明が十分に行えなかった。	5
個別の事業												
特定健康診査事業	3,4	特定健診（被保険者）	受診率100%	全て	男女	40～74	被保険者	4,983	・人間ドック：4月～12月 ・生活習慣病健診（検診車）：9月～12月	・事業主の積極的な参画	・病気治療中による未受診者あり	4
	3,4	特定健診（被扶養者）	全員受信	全て	男女	40～74	被扶養者	1,191	・人間ドック：4月～12月 ・巡回レディース健診：5月～12月	・事業主の積極的な参画	・直接被扶養者に受診勧奨ができない。 ・健診が嫌いな人がいる。	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	全員受診	全て	男女	40～74	基準該当者	607	・人間ドック：4月～12月受診時に特定保健指導を実施	・健診機関の協力	・強制でないため、一度特定保健指導を受けた人が2回目以降受けない事が多い。	4
保健指導宣伝	5	教育図書の配布	役に立つ情報発信	全て	女性	18～74	基準該当者	39	・R2年：4月-2人 ・R3年：1月-1人	・子供の医療費の低減	・利用効果がわからない。	5
	2,4	糖尿病の重症化予防	糖尿病異常者を減らし腎不全及び人工透析移行者を発生させない。	全て	男女	18～（上限なし）	基準該当者	34	・令和3年3月実施の重症化予防保健指導に糖尿病重症化予防の指導も実施	・事業主による就業時間内の強制受診	・地方の事業所の対応（保健指導を行う健診機関が事業所に来れない。）	1

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	3,4	人間ドック	全員受診	全て	男女	40～74	基準該当者	21,624	・4月～12月に各健診機関にて受診	・事業主の積極的なフォロー	・被扶養者の未受診者がまだ多い（強制力がない）	3
	3	生活習慣病健診	全員受診	全て	男女	30～39	被保険者	5,328	・生活習慣病健診（検診車）：9月～12月	・事業主の積極的な参画	なし	4
	3	簡易生活習慣病健診	全員受診	全て	男女	18～29	被保険者	1,807	・簡易生活習慣病健診（検診車）：9月～12月	・事業主の積極的な参画	なし	4
	3,4	子宮がん検診	がん罹患0%	全て	女性	40～（上限なし）	加入者全員	0	・人間ドック受診時に各健診機関にて受診（4月～12月）	・受診しやすい体制（無料化） ・事業主の積極的な参画	・人間ドック未受診者への対応	4
	3,4	乳がん検診	乳がん患者0%	全て	女性	40～（上限なし）	加入者全員,基準該当者	1,208	・人間ドック受診時に各健診機関にて受診（4月～12月）	・受診しやすい体制（無料化） ・事業主の積極的な参画	・人間ドック未受診者への対応	4
	3	巡回型・施設型健診	全員受診	全て	女性	30～74	被扶養者	711	・5月～翌年2月に各自健診機関にて受診	・自分で健診機関、受診日を決められる。 ・基本健診費用を無料化	・健診を受けたがらない人が多い。	2
	3,4	肺ドックの節目健診	対象者全員	全て	男女	40～60	基準該当者	1,439	・人間ドック受診時に各健診機関にて受診（4月～12月）	・健診費用を無料化	なし	4
	3,4	脳ドック・肺ドックの受診補助	・がんの早期発見、早期治療	全て	男女	40～74	加入者全員	1,209	・人間ドック受診時に各健診機関にて受診（4月～12月）	・健保が費用を補助し受診しやすくしている。	・自己負担金があるため、希望者が限定される。	3
	4	重症化予防指導	生活習慣病異常者0人	全て	男女	18～74	被保険者	641	・平成2年3月に初回面談、6月に中間面談を実施（保健師による個別面談） ・実施事業所：板橋工場内事業所、母体本社、日金スチール	・事業主による就業時間内の強制受診	・地方の事業所の対応（保健指導を行う健診機関が事業所に来れない。）	3
予算措置なし	3	インフルエンザワクチン予防接種の補助	冬場のインフルエンザ罹患者を無くす。	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者	425	・全事業所で実施 ・令和3年3月までの申請分	・予防接種の費用が安くなり、会社で出来るので手間が掛からないため、受診者が増える。	・コロナの影響で、インフルエンザワクチンの接種を受けない人がいた。	5
	5	運動習慣改善活動（スポーツクラブの利用）	運動の習慣化による生活習慣病の改善	全て	男女	15～（上限なし）	加入者全員	0	・1名利用	・一般会員より安く利用できる。	・利用施設の場所が限られており、家の近くにないため使えない事が多い。 ・コロナの影響もあり、利用者がいなかった。	1

予 算 科 目	注1) 事業 分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価				
				対象 事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因					
注1)	1.	職場環境の整備	2.	加入者への意識づけ	3.	健康診査	4.	保健指導・受診勧奨	5.	健康教育	6.	健康相談	7.	後発医薬品の使用促進	8.	その他の事業
注2)	1.	39%以下	2.	40%以上	3.	60%以上	4.	80%以上	5.	100%						

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく健診	被保険者	男女	18 ～ (上限なし)	-	-	-	有
健康診断事後措置に伴う個別指導	生活習慣病予備軍への保健指導	被保険者	男女	18 ～ 74	板橋工場内の事業所のみ実施	-	全事業所での実施 指導結果のフォロー方法	有
ストレス診断	従業員のストレス状況の把握及び受診勧奨	被保険者	男女	18 ～ (上限なし)	-	-	-	無
健康サポートダイヤル	従業員の健康・医療・介護・育児等幅広い内容の電話・面談カウンセリング	被保険者 被扶養者	男女	18 ～ (上限なし)	-	-	-	無
健康相談	従業員の健康管理 産業医による健康相談	被保険者	男女	18 ～ 74	日本金属(株)本社・板橋工場 で実施 毎月1回	-	-	無

STEP 1-3 基本分析

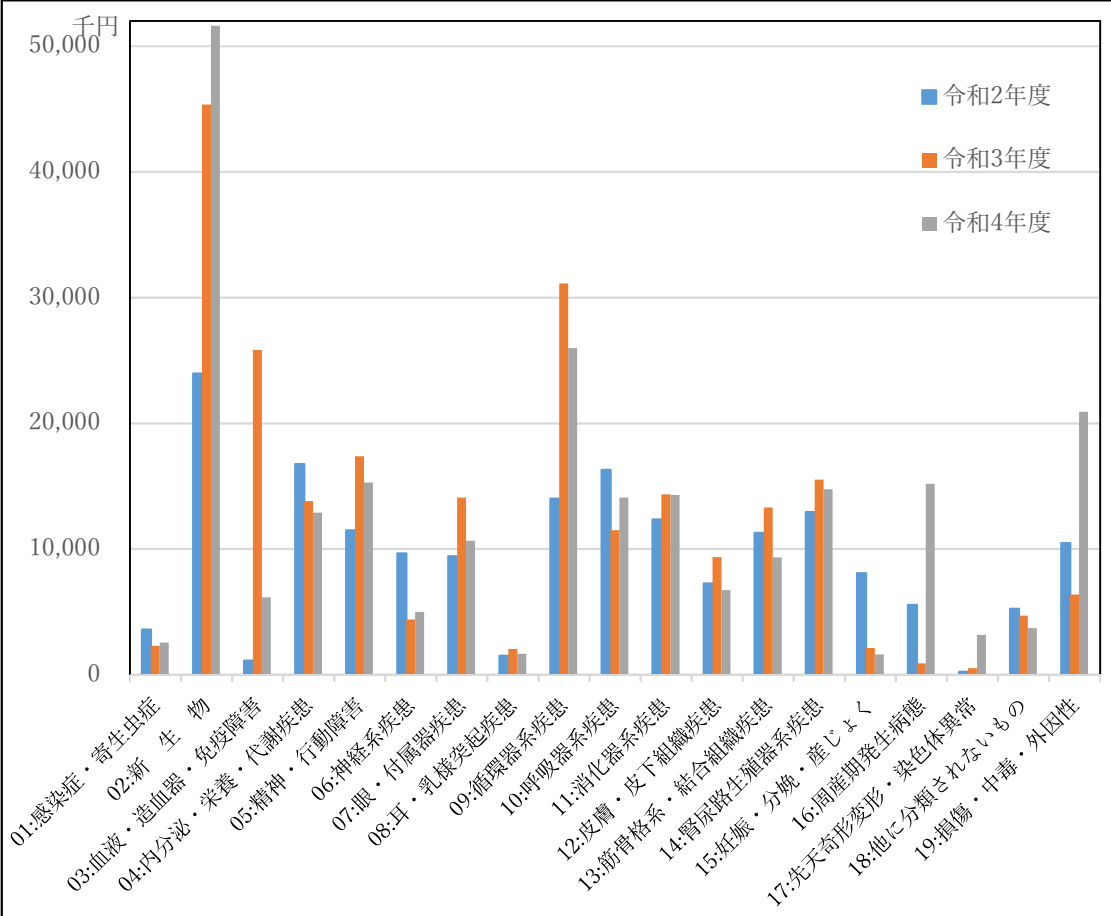
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		疾病分類別医療費の分析	医療費・患者数分析	-
イ		年齢別及び高齢者医療費及の分析	医療費・患者数分析	-
ウ		生活習慣病関連の分析	健康リスク分析	-
エ		特定健康診査及び特定保健指導受診率	特定健診分析	-

STEP 1 - 3 疾病分類別医療費の分析

①疾病 19 分類別医療費の推移 (千円)

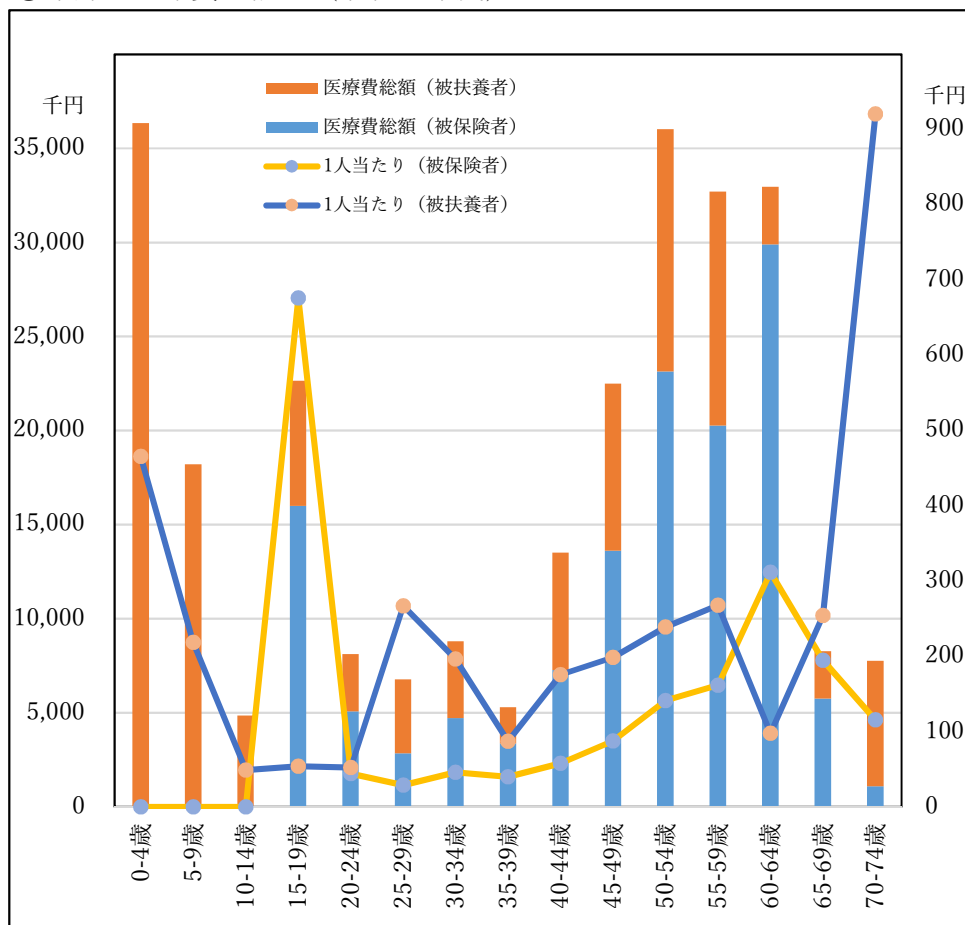
疾病19分類	令和2年度	令和3年度	令和4年度
01:感染症・寄生虫症	3,599	2,289	2,554
02:新 生 物	23,956	45,348	51,605
03:血液・造血器・免疫障害	1,121	25,819	6,137
04:内分泌・栄養・代謝疾患	16,750	13,816	12,878
05:精神・行動障害	11,498	17,364	15,292
06:神経系疾患	9,663	4,387	4,991
07:眼・付属器疾患	9,432	14,094	10,639
08:耳・乳様突起疾患	1,502	2,035	1,652
09:循環器系疾患	14,001	31,126	25,972
10:呼吸器系疾患	16,299	11,484	14,094
11:消化器系疾患	12,365	14,331	14,294
12:皮膚・皮下組織疾患	7,258	9,349	6,716
13:筋骨格系・結合組織疾患	11,281	13,308	9,335
14:腎尿路生殖器系疾患	12,949	15,502	14,751
15:妊娠・分娩・産じょく	8,082	2,110	1,607
16:周産期発生病態	5,545	888	15,177
17:先天奇形変形・染色体異常	247	525	3,172
18:他に分類されないもの	5,242	4,695	3,693
19:損傷・中毒・外因性	10,479	6,361	20,905
合計	181,268	234,829	235,463



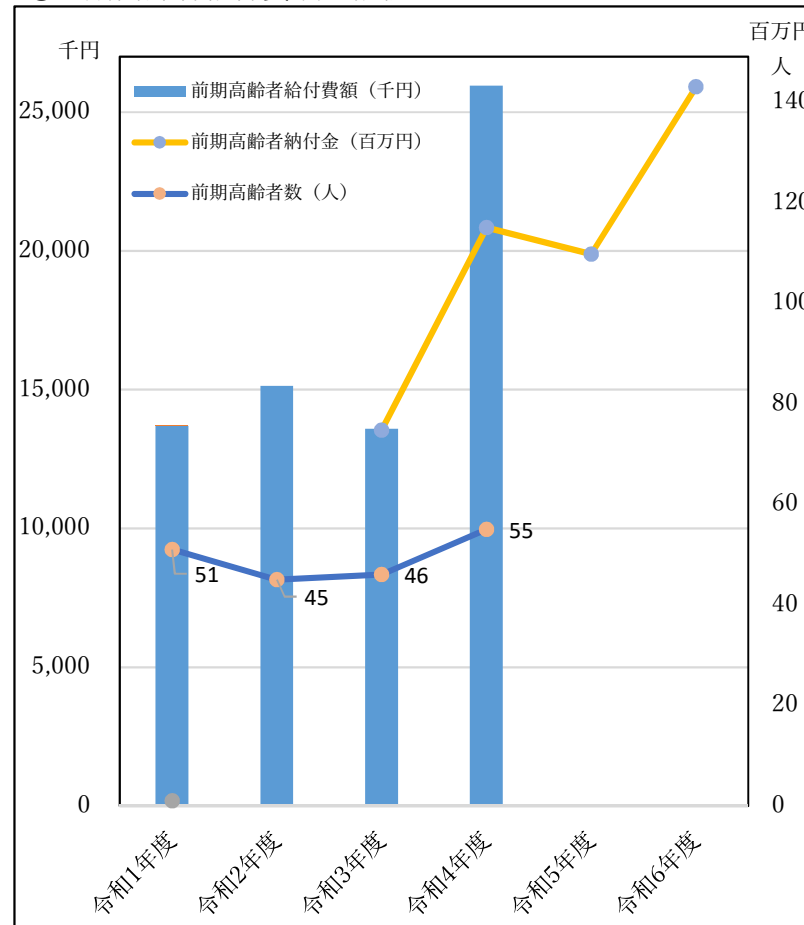
- ・ 疾病 19 分類別医療費合計額は令和 3 年度に急増しその後も増加（高止まり）している
- ・ 従来より「02：新生物」に対する医療費が最も多かったが、その傾向は変わらず特に令和 4 年度は突出（令和 2 年度の 2 倍以上）している
- ・ ここ数年「09：循環器系疾患」が増加傾向にある、また、「05：精神・行動障害」は慢性的に高い

STEP 1 - 4 年齢別及び高齢者医療費及の分析

②年齢別医療費の傾向（令和4年度）



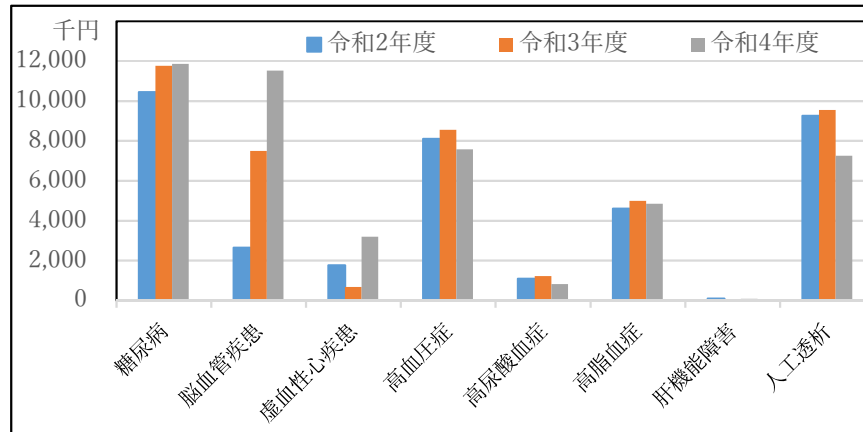
③前期高齢者給付費額の推移



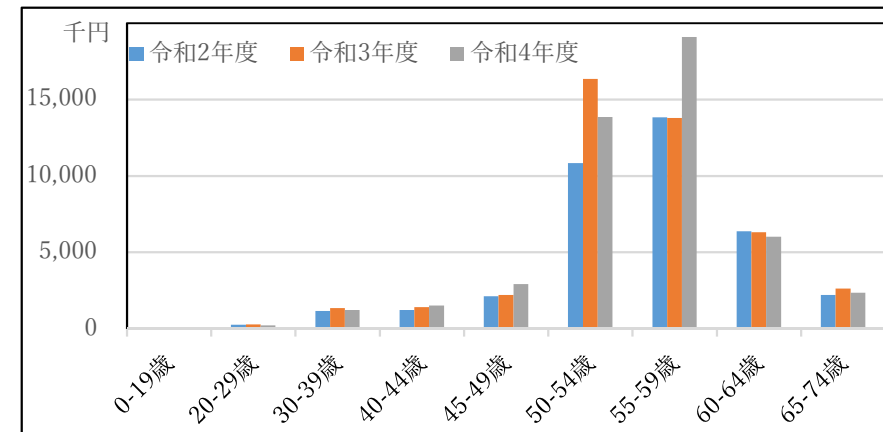
- ・医療費総額では0歳～9歳（被扶養者）及び45歳～64歳（主に被保険者）が特に高額となっている
- ・1人当たり（被保険者）医療費では加齢に従い上昇し60～64歳でピークを迎える（15～19歳の突出は特殊要因）
- ・横ばいで推移していた前期高齢者給付費が令和4年度に急増（前年度比約2倍）、令和5年度も同様の傾向にある

STEP 1 - 5 生活習慣病関連の分析

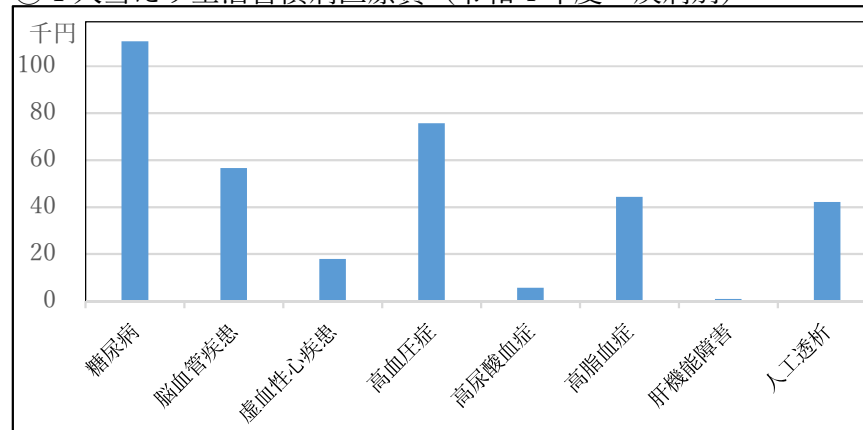
④生活習慣病医療費の推移（疾病別）



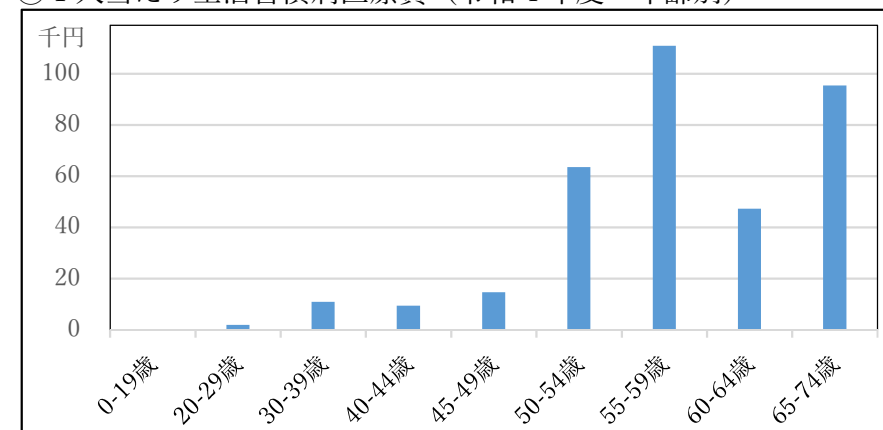
⑤生活習慣病医療費の推移（年齢別）



⑥1人当たり生活習慣病医療費（令和4年度・疾病別）



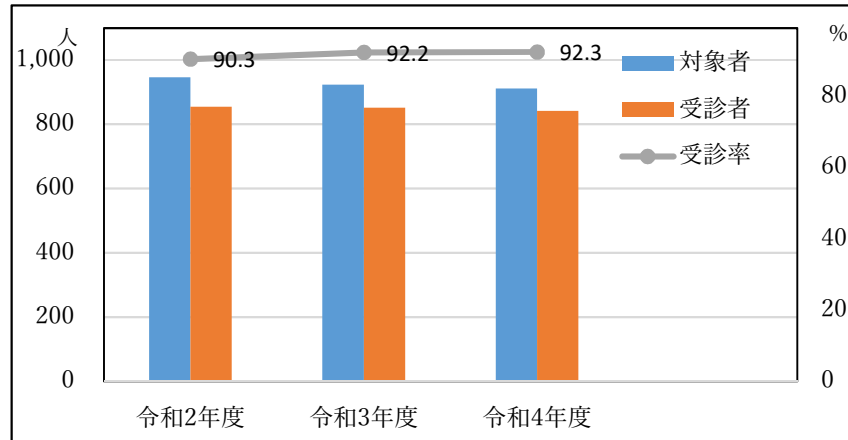
⑦1人当たり生活習慣病医療費（令和4年度・年齢別）



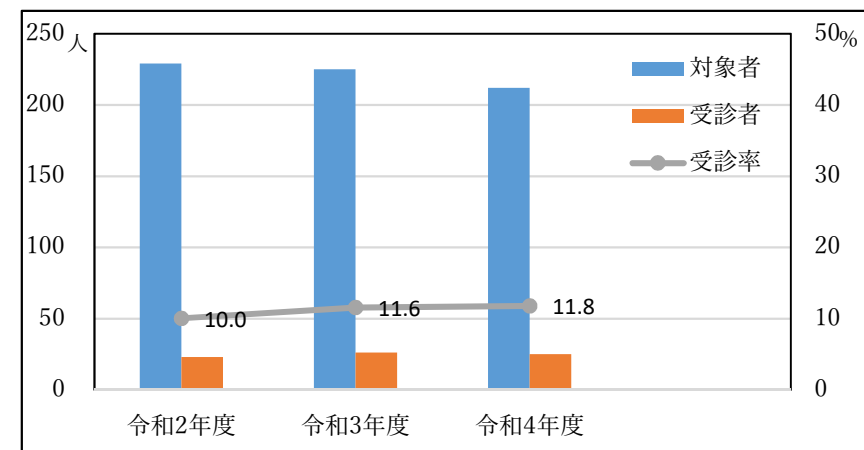
- ・疾病別の医療費推移では糖尿病が最も高くかつ年々増加、また、脳血管疾患が加速度的に増加し令和4年度には令和2年度比で約4.5倍となる
- ・年齢別の医療費推移では50歳より急増し50～59歳で全体の約7割を占める
- ・1人当たりの疾病別医療費は、これまでの傾向と同様に糖尿病及び高血圧症の割合が高い、また、1人当たりの年齢別では50歳代後半が最も高い

STEP 1 - 6 特定健康診査及び特定保健指導受診率

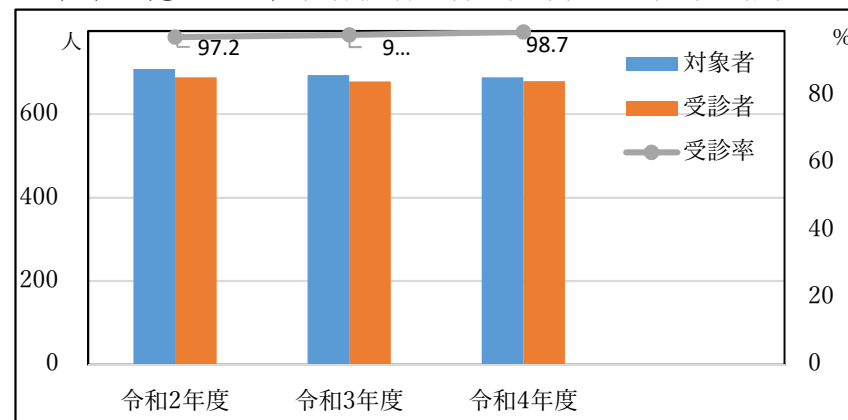
⑧特定健康診査受診率の推移



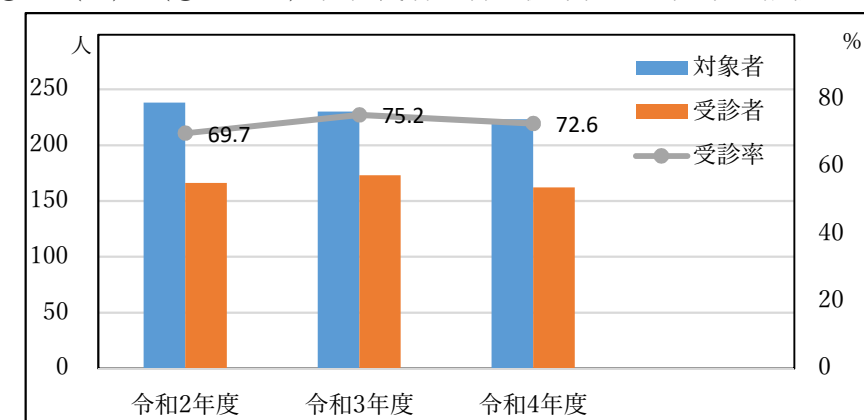
⑨特定保健指導受診率の推移



⑧－（２）（⑤のうち）被保険者 特定健康診査受診率の推移



⑧－（３）（⑤のうち）被扶養者 特定健康診査受診率の推移



- ・ 特定健康診査受診率は事業主の協力により高い水準を維持している
- ・ 一方、特定保健指導の受診率は低迷した状態が続いており、他健康保険組合の水準と比べ著しく低い
- ・ 被保険者に関してはほぼ全対象者が特定健康診査を受診しているものの、被扶養者に関しては受診率が伸び悩んでいる（7割程度で推移）

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	・疾病別の医療費では従来より新生物が医療費の最上位にありその傾向は改善していない ・医療費の合計は令和3年に急増しその後も高止まりしている	➡	・人間ドックなどの各種健診に併せたがん検診の受診率を向上させる必要がある ・要精密検査者や要治療者の再受診率を向上させる必要がある	✓
2	イ	・年齢別の医療費では40歳代から増え始め50歳代前半が最も多い ・65歳以上の医療費が年々増え続け令和4年度では前年比で約倍増した	➡	・若い世代の健康意識をより醸成し先々の疾病予防につなげる必要がある ・組合運営上65歳以上の医療費を抑制することは目下の急務である	✓
3	ウ	・生活習慣病関連では従来より糖尿病と高血圧症が上位にありその傾向は改善していない ・足下では脳血管疾患の医療費が急増しており令和4年度には糖尿病にせまる勢い	➡	・糖尿病や高血圧症のリスク保有者に対し生活習慣を改めさせる必要がある ・喫煙者が比較的多い傾向にあることからリスクを認識させる必要がある	
4	エ	・特定健康診査の受診率は高い水準を維持しているものの特定保健指導の受診率は著しく低い ・被扶養者の特定健康診査受診率は7割程度で推移しており横ばいの状態である	➡	・特定保健指導は生活習慣病等の疾病予防に寄与することを対象者に理解させる必要がある ・被扶養者の特定健康診査受診率を被保険者並みに上昇させる必要がある	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・平均年齢が43歳（男女計）と他の健康保険組合と比べ高い、また、前期高齢者数は年々増加傾向にあり、今後も増え続ける見通し ・適用事業所のうち交替勤務や変則勤務（いずれも深夜業務含む）を行っている事業所を有する	➡	・平均年齢が高く前期高齢者数も増加傾向にあることから年齢を意識した保険事業の策定に留意する必要がある ・交替勤務を実施している事業所を有することから、事業所特有の健康状態把握に留意する必要がある

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・リーフレット等による情報発信を行ってのなかなか健康意識が醸成されない ・被扶養者に対し各種健診プログラムを用意しているが受診率が伸び悩んでいる	➡	・リーフレット等による情報発信をさらに充実させるとともにホームページなどにより適時適切な情報発信に留意する必要がある ・被扶養者に対し各種健診プログラムを周知するとともにメリットなど理解向上に留意する必要がある

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 ・医療費（総額・新生物・生活習慣病関連・高齢者割合など）を削減し安定した組合運営を行えるようにする ・加入者のヘルスリテラシーを向上させ加入者全員の健康寿命の延伸を図る	事業全体の目標 ・疾病予防の充実を図るとともに健康リスク保有者を低減させる ・加入者の健康意識をより醸成する
---	---

事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	健康増進推進委員会
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	ホームページ運営
保健指導宣伝	リーフレット等による情報発信
保健指導宣伝	教育図書配布
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健康相談
保健指導宣伝	糖尿病の重症化予防
疾病予防	人間ドック
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	簡易生活習慣病健診
疾病予防	子宮がん検診
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	マーカー検診
疾病予防	肺ドックの節目健診
疾病予防	脳ドック・肺ドックの受診補助
疾病予防	巡回型・施設型健診
疾病予防	インフルエンザワクチン予防接種の補助
予算措置なし	運動習慣改善活動（スポーツクラブの利用）

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連								
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画														
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度							
アウトプット指標												アウトカム指標															
職場環境の整備																											
予算措置なし	1	既存	健康増進推進委員会	母体企業	男女	18～（上限なし）	その他	1	ス	-	ア,サ	-	保険事業の現状を分析し、より効果的な事業策定に向けた検討を行い、計画・実行する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	保険事業の中長期にわたる企画立案及び計画の策定	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
	会議実施回数(【実績値】 2回 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												加入者の健康増進を図る(アウトカムは設定されていません)														
	加入者への意識づけ																										
保健指導宣伝	2	新規	ホームページ運営	全て	男女	0～（上限なし）	その他	1	エ,ケ	-	シ	-	ホームページを通じ、加入者の健康増進につながる情報などを提供する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	加入者への情報提供、健康増進への意識付け	該当なし							
	コンテンツの見直し(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												加入者のヘルスリテラシーを向上させる(アウトカムは設定されていません)														
	2,5,7	既存	リーフレット等による情報発信	全て	男女	18～（上限なし）	加入者全員	1	ス	-	シ	-	新規加入者への広報リーフレット配布や医療費通知の配布に合わせた各種リーフレット（ジェネリック医薬品など）の配布	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	加入者への情報提供、健康増進への意識付け	・疾病別の医療費では従来より新生物が医療費の最上位にありその傾向は改善していない ・医療費の合計は令和3年に急増しその後も高止まりしている							
配布回数(【実績値】 5回 【目標値】 令和6年度：5回 令和7年度：5回 令和8年度：5回 令和9年度：5回 令和10年度：5回 令和11年度：5回)-												加入者のヘルスリテラシーを向上させる(アウトカムは設定されていません)															
2,5	新規	教育図書の配布	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	1	ス	-	ア,シ	-	育児関連の冊子を配布	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	加入者への情報提供	・疾病別の医療費では従来より新生物が医療費の最上位にありその傾向は改善していない ・医療費の合計は令和3年に急増しその後も高止まりしている								
配布人数(【実績値】 9人 【目標値】 令和6年度：5人 令和7年度：5人 令和8年度：5人 令和9年度：5人 令和10年度：5人 令和11年度：5人)-												未就学児の医療費削減(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-															
個別の事業																											
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健診（被保険者）	全て	男女	40～74	被保険者	3	ウ,オ,キ,ク	-	ア,ウ,カ	-	事業所ごとに対象者全員受診に向け、当組合と共同で受診状況を確認する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	受診率のスパイラルアップ	・疾病別の医療費では従来より新生物が医療費の最上位にありその傾向は改善していない ・医療費の合計は令和3年に急増しその後も高止まりしている							
	特定健診実施率(【実績値】 98.6% 【目標値】 令和6年度：97.1% 令和7年度：97.1% 令和8年度：97.3% 令和9年度：97.4% 令和10年度：97.4% 令和11年度：97.6%)-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 20.8% 【目標値】 令和6年度：20.5% 令和7年度：20.2% 令和8年度：19.9% 令和9年度：19.6% 令和10年度：19.3% 令和11年度：19.0%)-														
	3	既存（法定）	特定健診（被扶養者）	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ウ,オ,キ,ク	-	ア,ウ,カ	-	人間ドック補助の他、巡回・施設型健診の案内及びハガキ・電話での受診勧奨実施する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	受診率のスパイラルアップ	・疾病別の医療費では従来より新生物が医療費の最上位にありその傾向は改善していない ・医療費の合計は令和3年に急増しその後も高止まりしている							
特定健診実施率(【実績値】 72.6% 【目標値】 令和6年度：65.2% 令和7年度：65.6% 令和8年度：66.1% 令和9年度：66.5% 令和10年度：67.0% 令和11年度：67.4%)-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 10.5% 【目標値】 令和6年度：10.4% 令和7年度：10.3% 令和8年度：10.2% 令和9年度：10.1% 令和10年度：10.0% 令和11年度：9.9%)-															

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度							
アウトプット指標													アウトカム指標												
特定保健指導事業	4	既存 （法定）	特定保健指導	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	1	オ,ケ,コ,サ-	-	ア,イ,ウ,カ-	-	各健診機関での健診当日の特定保健指導実施及び一部事業所にて就業時間内に実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	受診率の向上	・ 特定健康診査の受診率は高い水準を維持しているものの特定保健指導の受診率は著しく低い ・ 被扶養者の特定健康診査受診率は7割程度で推移しており横ばいの状態である					
	特定保健指導実施率(【実績値】11.8% 【目標値】令和6年度：11.8% 令和7年度：20.0% 令和8年度：30.2% 令和9年度：40.0% 令和10年度：50.3% 令和11年度：60.0%)-													特定保健指導対象者割合(【実績値】23.3% 【目標値】令和6年度：23.0% 令和7年度：22.7% 令和8年度：22.4% 令和9年度：22.1% 令和10年度：21.8% 令和11年度：21.5%)-											
保健指導宣伝	6	新規	健康相談	一部の事業所	男女	18 ～ 74	被保険者	3	エ,オ,キ,ク,ケ,サ-	-	ア,イ,ウ,カ-	-	健診結果より特定保健指導実施者以外で異常値の人を抽出し健康相談（指導）を行う。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	加入者の健康増進	・ 疾病別の医療費では従来より新生物が医療費の最上位にありその傾向は改善していない ・ 医療費の合計は令和3年に急増しその後も高止まりしている ・ 生活習慣病関連では従来より糖尿病と高血圧症が上位にありその傾向は改善していない ・ 足下では脳血管疾患の医療費が急増しており令和4年度には糖尿病にせまる勢い					
	対象者の参加率(【実績値】91.6% 【目標値】令和6年度：91.8% 令和7年度：92.0% 令和8年度：92.2% 令和9年度：92.4% 令和10年度：92.6% 令和11年度：93.0%)-													生活習慣病にかかる医療費の削減率(【実績値】0 【目標値】令和6年度：5 令和7年度：5 令和8年度：5 令和9年度：5 令和10年度：5 令和11年度：5)-											
	4	新規	糖尿病の重症化予防	全て	男女	18 ～ 74	被保険者	1	オ,キ,ク,ケ,サ-	-	ア,イ,ウ,カ-	120	健康相談や保健指導時に糖尿病重症化予防の指導も実施する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	糖尿病異常者（腎不全及び人工透析移行者）の減	・ 疾病別の医療費では従来より新生物が医療費の最上位にありその傾向は改善していない ・ 医療費の合計は令和3年に急増しその後も高止まりしている ・ 生活習慣病関連では従来より糖尿病と高血圧症が上位にありその傾向は改善していない ・ 足下では脳血管疾患の医療費が急増しており令和4年度には糖尿病にせまる勢い					
	指導対象者受診率(【実績値】45% 【目標値】令和6年度：45.1% 令和7年度：45.2% 令和8年度：45.4% 令和9年度：45.6% 令和10年度：45.8% 令和11年度：46.0%)-													生活習慣病にかかる医療費の削減率(【実績値】0% 【目標値】令和6年度：5% 令和7年度：5% 令和8年度：5% 令和9年度：5% 令和10年度：5% 令和11年度：5%)-											
疾病予防	3	既存	人間ドック	全て	男女	40 ～ 74	被保険者,被扶養者	1	ウ,オ,キ,ク-	-	ア,ウ,カ-	-	被保険者：事業主と共同で共同で受診状況を確認する 被扶養者：事業主・被保険者を通して受診勧奨を行う	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	全員受診	・ 疾病別の医療費では従来より新生物が医療費の最上位にありその傾向は改善していない ・ 医療費の合計は令和3年に急増しその後も高止まりしている ・ 特定健康診査の受診率は高い水準を維持しているものの特定保健指導の受診率は著しく低い ・ 被扶養者の特定健康診査受診率は7割程度で推移しており横ばいの状態である					
	人間ドック受診率(【実績値】86.3% 【目標値】令和6年度：86.3% 令和7年度：86.4% 令和8年度：86.5% 令和9年度：86.6% 令和10年度：86.8% 令和11年度：87.0%)-													医療費総額の削減率(【実績値】0% 【目標値】令和6年度：5% 令和7年度：5% 令和8年度：5% 令和9年度：5% 令和10年度：5% 令和11年度：5%)-											
	3	既存	生活習慣病健診	全て	男女	30 ～ 39	被保険者	3	ウ,キ,ク-	-	ア,カ-	-	事業主と共同で受診状況を確認する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	全員受診	・ 疾病別の医療費では従来より新生物が医療費の最上位にありその傾向は改善していない ・ 医療費の合計は令和3年に急増しその後も高止まりしている					
	生活習慣病健診受診率(【実績値】96.0% 【目標値】令和6年度：96.1% 令和7年度：96.2% 令和8年度：96.4% 令和9年度：96.6% 令和10年度：96.8% 令和11年度：97.0%)-													医療費総額の削減率(【実績値】0% 【目標値】令和6年度：5% 令和7年度：5% 令和8年度：5% 令和9年度：5% 令和10年度：5% 令和11年度：5%)-											
	3	既存	簡易生活習慣病健診	全て	男女	18 ～ 29	被保険者	3	ウ,キ,ク-	-	ア,カ-	-	事業主と共同で受診状況を確認する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	全員受診	・ 疾病別の医療費では従来より新生物が医療費の最上位にありその傾向は改善していない ・ 医療費の合計は令和3年に急増しその後も高止まりしている					
簡易生活習慣病健診受診率(【実績値】96.8% 【目標値】令和6年度：96.8% 令和7年度：96.8% 令和8年度：96.8% 令和9年度：96.9% 令和10年度：96.9% 令和11年度：97.0%)-													医療費総額の削減率(【実績値】0% 【目標値】令和6年度：5% 令和7年度：5% 令和8年度：5% 令和9年度：5% 令和10年度：5% 令和11年度：5%)-												

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象 事業所	性別	年 齢						対象者	実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
3	既存		子宮がん検診	全て	女性	40 ～ （上 限 なし）	被保険 者,被扶 養者	1	ウ,キ,ク	-		人間ドック受診時に標準 検査項目とする	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	子宮頸がんの早期発見・早期治療	・ 疾病別の医療費では従来より新 生物が医療費の最上位にありその 傾向は改善していない ・ 医療費の合計は令和3年に急増 しその後も高止まりしている			
子宮がん検診受診率(【実績値】87.2% 【目標値】令和6年度：87.2% 令和7年度：87.3% 令和8年度：87.4% 令和9年度：87.6% 令和10年度：87.8% 令和11年度：88.0%)-												医療費（新生物）の削減率(【実績値】0% 【目標値】令和6年度：5% 令和7年度：5% 令和8年度：5% 令和9年度：5% 令和10年度：5% 令和11年度：5%)-											
3	既存		乳がん検診	全て	女性	40 ～ （上 限 なし）	被保険 者,被扶 養者	1	ウ,キ,ク	-		人間ドック受診時に標準 検査項目とする	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	乳がんの早期発見・早期治療	・ 疾病別の医療費では従来より新 生物が医療費の最上位にありその 傾向は改善していない ・ 医療費の合計は令和3年に急増 しその後も高止まりしている			
乳がん検診受診率(【実績値】88.7% 【目標値】令和6年度：88.7% 令和7年度：88.8% 令和8年度：88.8% 令和9年度：89.9% 令和10年度：88.9% 令和11年度：89.0%)-												医療費（新生物）の削減率(【実績値】0% 【目標値】令和6年度：5% 令和7年度：5% 令和8年度：5% 令和9年度：5% 令和10年度：5% 令和11年度：5%)-											
3	新規		マーカー検診	全て	男女	40 ～ 74	被保険 者,被扶 養者	1	ウ,キ,ク	-		人間ドックに併せた検査 の申し込みを行いかつ検 査費用の一部負担する	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	・ がんの早期発見、早期治療	・ 疾病別の医療費では従来より新 生物が医療費の最上位にありその 傾向は改善していない ・ 医療費の合計は令和3年に急増 しその後も高止まりしている			
マーカー検診受診率(【実績値】67.0% 【目標値】令和6年度：67.1% 令和7年度：67.2% 令和8年度：67.4% 令和9年度：67.6% 令和10年度：67.8% 令和11年度：68.0%)-												医療費（新生物）の削減率(【実績値】0% 【目標値】令和6年度：5% 令和7年度：5% 令和8年度：5% 令和9年度：5% 令和10年度：5% 令和11年度：5%)-											
3	既存		肺ドックの節 目健診	全て	男女	40 ～ 60	基準該 当者	1	ウ,キ,ク	-		5年おきに人間ドック受 診時に標準検査項目とす る	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	・ がんの早期発見、早期治療	・ 疾病別の医療費では従来より新 生物が医療費の最上位にありその 傾向は改善していない ・ 医療費の合計は令和3年に急増 しその後も高止まりしている			
対象者受診率(【実績値】77.6% 【目標値】令和6年度：77.6% 令和7年度：77.7% 令和8年度：77.7% 令和9年度：77.8% 令和10年度：77.9% 令和11年度：78.0%)-												医療費（新生物）の削減率(【実績値】0% 【目標値】令和6年度：5% 令和7年度：5% 令和8年度：5% 令和9年度：5% 令和10年度：5% 令和11年度：5%)-											
3	既存		脳ドック・肺 ドックの受診 補助	全て	男女	40 ～ 74	加入者 全員	1	ウ,キ,ク	-		人間ドックに併せた検査 の申し込みを行いかつ検 査費用の一部負担する	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	・ がんの早期発見、早期治療	・ 疾病別の医療費では従来より新 生物が医療費の最上位にありその 傾向は改善していない ・ 医療費の合計は令和3年に急増 しその後も高止まりしている			
肺ドック受診率(【実績値】7.4% 【目標値】令和6年度：7.5% 令和7年度：7.6% 令和8年度：7.7% 令和9年度：7.8% 令和10年度：7.9% 令和11年度：8.0%)-												医療費（新生物）の削減率(【実績値】0% 【目標値】令和6年度：5% 令和7年度：5% 令和8年度：5% 令和9年度：5% 令和10年度：5% 令和11年度：5%)-											
脳ドック受診率(【実績値】6.1% 【目標値】令和6年度：6.2% 令和7年度：6.3% 令和8年度：6.4% 令和9年度：6.6% 令和10年度：6.8% 令和11年度：7.0%)-																							
3	既存		巡回型・施設 型健診	全て	女性	30 ～ 74	被扶養 者	1	ウ,キ,ク	-		事業主・被保険者を通し て受診勧奨を行う	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	被扶養者健診受診率の向上	・ 疾病別の医療費では従来より新 生物が医療費の最上位にありその 傾向は改善していない ・ 医療費の合計は令和3年に急増 しその後も高止まりしている ・ 特定健康診査の受診率は高い水 準を維持しているものの特定保健 指導の受診率は著しく低い ・ 被扶養者の特定健康診査受診率 は7割程度で推移しており横ばい の状態である			
巡回・施設型健診受診率(【実績値】27.5% 【目標値】令和6年度：27.5% 令和7年度：28.0% 令和8年度：28.5% 令和9年度：29.0% 令和10年度：29.5% 令和11年度：30.0%)-												医療費総額の削減率(【実績値】0% 【目標値】令和6年度：5% 令和7年度：5% 令和8年度：5% 令和9年度：5% 令和10年度：5% 令和11年度：5%)-											
8	新規		インフルエン ザワクチン予 防接種の補助	全て	男女	18 ～ 74	被保険 者	3	ケ,サ	-		個人負担費用の一部補助	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	インフルエンザ罹患者の減	該当なし			
予防接種受診率(【実績値】32.3% 【目標値】令和6年度：32.4% 令和7年度：32.5% 令和8年度：32.6% 令和9年度：32.7% 令和10年度：32.8% 令和11年度：33.0%)-												インフルエンザ医療費の削減(【実績値】0% 【目標値】令和6年度：5% 令和7年度：5% 令和8年度：5% 令和9年度：5% 令和10年度：5% 令和11年度：5%)-											
													-		-	-	-	-					

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
予算措置なし	5	新規	運動習慣改善活動（スポーツクラブの利用）	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	ク	-	スポーツクラブと法人契約することにより利用しやすい環境を整える	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	運動の習慣化による生活習慣病の改善	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
利用率(【実績値】0% 【目標値】令和6年度：1% 令和7年度：1% 令和8年度：1% 令和9年度：1% 令和10年度：1% 令和11年度：1%)-														加入者の健康増進 (アウトカムは設定されていません)						

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. I C Tの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施

ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築

ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他